

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	国立医薬品食品衛生研究所共同利用型高額研究機器整備費			担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部 会計課			橋本 昌浩	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション、男女共同参画			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資する化学系の最先端機器を、厚生労働省全体の共同利用型機器として整備することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	厚生労働省全体の共同利用型機器として、主に化学系の高額分析機器である核磁気共鳴装置、タンデムマス装置、LC/MS/MS装置等、構造決定に有用な最先端機器を整備する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	152	152	152	153	153		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		152	152	152	153	153		
	執行額		152	152	152	-			
執行率(%)		100%	100%	100%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	153	153	-					
	計	153	153						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	厚生労働行政に必要な研究を遂行するために、平成29年度においては20台の機器を整備する。	整備機器台数	成果実績	台	19	20	20	-	-
			目標値	台	19	20	20	-	20
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	共同利用型機器整備・廃棄計画								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	整備機器台数	活動実績	台	19	20	20	-		
		当初見込み	台	19	20	20	20		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(百万円)/整備機器台数	単位当たりコスト	百万円	8	7.6	7.6	7.7		
		計算式	/		152/19	152/20	152/20	153/20	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること											
	施策	XII-1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること											
	測定指標	定量的指標					単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		国立医薬品食品衛生研究所における研究課題評価(毎年度実施)で平均3.5点を取得する。 ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価				実績値	点	3.8	4.4	4.3	-	-	
						目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	厚生労働省全体の共同利用型機器として、主に化学系の高額分析機器である核磁気共鳴装置、タンデムマス装置、LC/MS/MS装置等、構造決定に有用な最先端機器を整備する。これにより、厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資するとともに、ひいては国における研究の推進に寄与するもの。												
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
							成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値							-	-	-	-	-	-	
達成度							%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													
事業所管部局による点検・改善													
	項目					評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資することから国民のニーズ及び国費の投入の必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	厚生労働省内の研究者が医薬品、医療機器、食品及び化学物質等の研究に使用する高額研究機器を共同利用機器として整備する事業であることから、国において実施することが適当である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資することから優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	会計法に基づき一般競争入札もしくは公募を実施し、競争性を確保したが、結果として1者応札もしくは1者応募となった案件がある。また、少随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。競争性のない随意契約となったものは、光熱水料によるライフラインに係る経費のみである。なお、1者応札もしくは1者応募となった案件については、公告期間を十分確保する等、応札者もしくは応募者が複数となるよう競争性を確保していきたい。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、1者応札又は1者応募となったものはないか。					有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	妥当なコストとなっている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	真に必要な経費のみ支出している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	調達の際に競争性を保つことで、より効率的な予算の執行に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	28年度の機器整備台数は20台であり、見込みに見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	適切な整備を行い、当研究所の研究成果に貢献しているため活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資する化学系の最先端機器を、厚生労働省全体の共同利用型機器として整備することを目的としている。その一方で、国立医薬品食品衛生研究所基盤的研究費は医薬品、医療機器、食品、食品添加物及び生活関連物資等に関する基礎的・基盤的研究を行い、国内外における諸分野の動向を踏まえた最新の規格・基準の策定等に寄与することを目的としているため、研究に必要な機器整備等を行うことを目的とした事業ではない。従って、内容及び経費執行に重複はない。また、国立医薬品食品衛生研究所施設整備費は、国立医薬品食品衛生研究所の環境整備、建物計画、工事費の概算等を決定し、必要となる工事等を行うことを目的としている。従って内容及び経費執行に重複はない。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0834	国立医薬品食品衛生研究所基盤的研究費	
	厚生労働省	0889	国立医薬品食品衛生研究所施設整備経費	

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該機器の選定に際しては、機器を使用する研究者で構成された選考委員会を開催し、対応する機器を持つ全ての機器メーカーから維持・管理コストまで含めてヒアリングを実施している。 1者応札及び随意契約(公募)となった案件については、競争性が確保できているか見直す必要がある。 執行管理表により支出先及び用途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。 平成28年度においては20台の機器について整備を行った。
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目的を達成できているため、引き続き経費の適切な執行及び目的の達成に努めるとともに、一般競争入札及び公募を実施する際は公告期間を十分確保する等、応札者及び応募者が複数となるよう競争性を確保していきたい。また、前年度以前に国庫債務負担行為で賃貸借契約を結んだものについては、契約期間終了後、再び賃貸借が必要な場合等には、一般競争入札を実施し、競争性を確保する。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現り状	研究所の事業や他機関との共同利用を通して実験の効率化と科学技術推進を図るために必要な事業であり、引き続き、正確な予算見積りと適正な執行に努めること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現り状	-
------	---

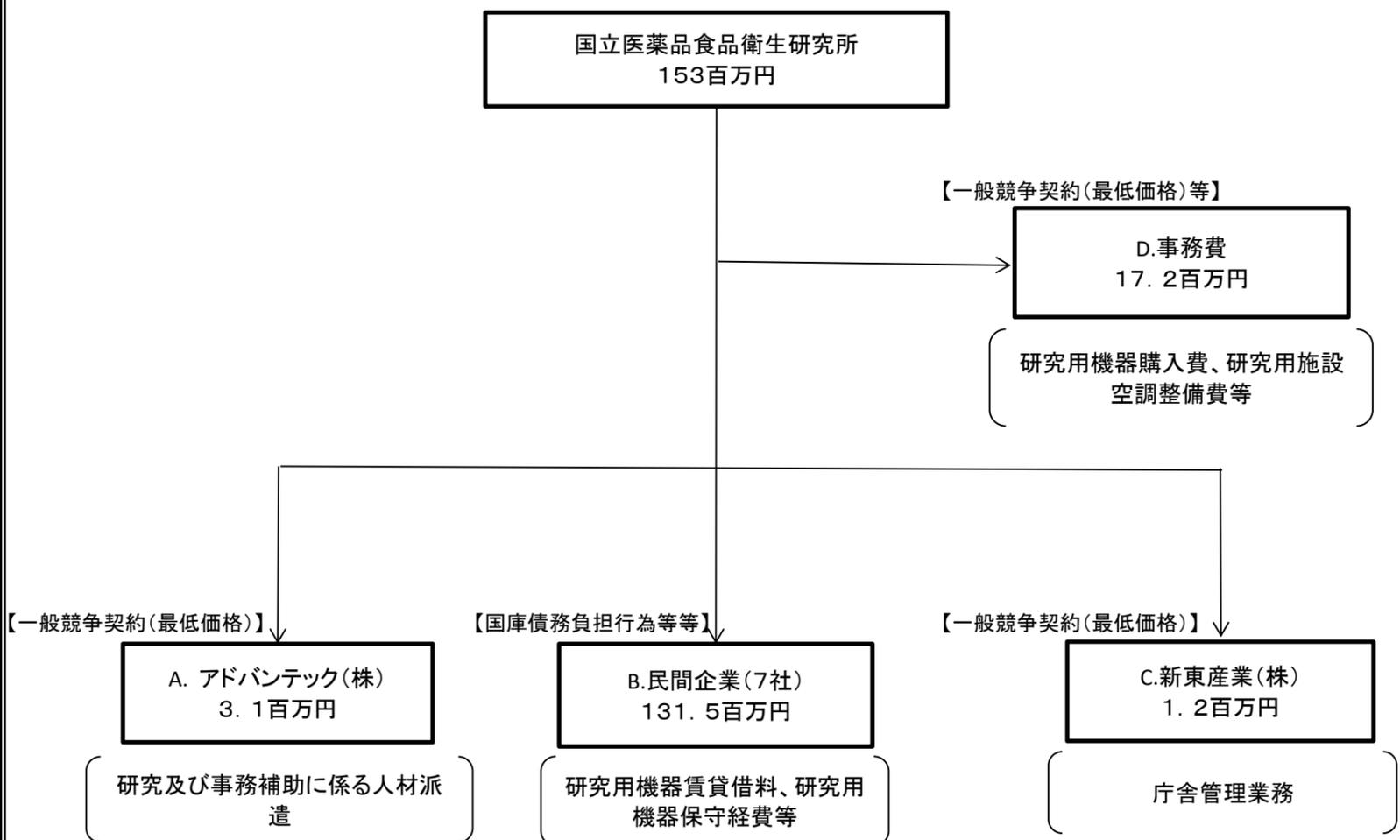
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	585	平成23年度	532	平成24年度	471
平成25年度	855	平成26年度	855	平成27年度	866
平成28年度	835				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.アドバンテック(株)			B.日立キャピタル(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	研究及び事務補助に係る人材派遣	3.1	借料及び損料	研究用機器賃貸借料 (平成26年度国庫債務負担行為)	53.6
	-	-	-	借料及び損料	研究用機器賃貸借料	0.4
	計		3.1	計		54
	C.新東産業(株)			D.日本電子(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	庁舎管理業務	1.2	備品費	研究用機器購入費	4.2
	-	-	-	備品費	研究用機器購入費	3.2
	-	-	-	雑役務費	研究用施設空調整備費	0.7
-	-	-	備品費	研究用備品購入費	0.3	
計		1.2	計		8.4	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アドバンテック(株)	3120001131738	研究及び事務補助に係る人材派遣	3.1	一般競争契約 (最低価格)	6	86%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	研究用機器賃貸借料(平成26年度国庫債務負担行為)	53.6	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	日立キャピタル(株)	6010401024970	研究用機器賃貸借料	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	日本電子(株)	9012801002438	研究用機器保守経費	12.9	随意契約 (公募)	1	88.5%	-
4	日本電子(株)	9012801002438	研究用機器保守経費	7.7	随意契約 (公募)	1	89.3%	-
5	日本電子(株)	9012801002438	研究用機器保守経費	7.1	随意契約 (公募)	1	88.5%	-
6	日本電子(株)	9012801002438	研究用機器修理経費	3.9	随意契約 (公募)	1	99%	-
7	日本電子(株)	9012801002438	研究用機器保守経費	1.2	随意契約 (公募)	1	87.7%	-
8	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	研究用機器賃貸借料(平成25年度国庫債務負担行為)	26.5	国庫債務負担行為等	-	-	-
9	アジレント・テクノロジー(株)	4010101000191	研究用機器保守経費	7	随意契約 (公募)	1	99.9%	-
10	アジレント・テクノロジー(株)	4010101000191	研究用機器保守経費	0.5	随意契約 (公募)	1	100%	-
11	(株)バイオテック・ラボ	5010601020795	研究用機器整備経費	5.6	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
12	島津サイエンス東日本(株)	7010501032617	研究用機器保守経費	3.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
13	島津サイエンス東日本(株)	7010501032617	研究用機器修理経費	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
14	(株)三友商行	9011301002948	研究用機器保守経費	1.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新東産業(株)	8011001010418	庁舎管理業務	1.2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-

